

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	地域生活支援事業		担当部署	健康福祉部 社会福祉課(室)		
総合計画体系			根拠法令計画など	障害者自立支援法(~H25.3.31)/障害者総合支援法(H25.4.1~)、障害者計画・障害福祉計画		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成	18年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			終了	未定
(小項目)	障がい者福祉					
施策	5	障がい者福祉の推進				
基本事業	1	社会参加の促進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内に住所を有する在宅の障がい者(児)						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	日常生活に関する相談や社会参加のための支援など、障がい者(児)を対象とした障がい福祉サービスの充実を図ることにより、地域社会における共生の実現を目指す。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数	5,000	9,000	9,000	9,000	9,000	件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	必須事業として、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、日常生活用具給付等事業、任意事業として、声の広報制作、手話奉仕員養成講座、障がい者スポーツ・レクリエーション大会、福祉ホーム費助成等々の事業を実施した。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	相談支援事業委託事業者数	3	3	3	3	3	箇所
	2	地域活動支援センター利用者数(実人数)	102	128	133	138	138	人
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数		7,137	7,292	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)			81.0	—	—	—	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		53,340	52,836	58,643	58,643	58,643	千円
	財源内訳	国	14,839	15,122	18,328	18,328	18,328	
		県	7,419	7,561	9,164	9,164	9,164	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	6	0	0	0	0	
		一般財源	31,076	30,153	31,151	31,151	31,151	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		3,361	3,361	3,361	3,361	3,361	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
	臨時職員等(2,023千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		56,701	56,197	62,004	62,004	62,004	千円	

【事務事業名：地域生活支援事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

<b>現在の実施状況</b>	必須事業として、相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、日常生活用具給付等事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業費、任意事業として声の広報制作、障がい者スポーツ・レクリエーション大会、福祉ホーム費助成等々の事業を実施する。今年度から「障害者総合支援法」が施行されたことに伴い、追加や見直しが必要となった事業への対応を図る必要があると考えている。 また、対象者に限らず、広く市民に障がい福祉サービスや各種事業に対する理解を深めてもらうため、広報・啓発活動やネットワークづくりも必要になってくると考えている。
----------------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	<b>1.必要性の評価</b>		<b>理由等所見欄</b>
	10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	障害者総合支援法により実施が義務付けられているとともに、対象者の積極的な地域生活への参加を促進する事業であることから、必要性は高い。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 障がい者福祉の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	/10		
	<b>2.有効性の評価</b>		<b>理由等所見欄</b>
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	対象者一人ひとりのニーズや状況にあわせた援助を行っている。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
<b>3.効率性の評価</b>		<b>理由等所見欄</b>	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	委託先には専門知識・経験を有するスタッフが必要であり、また個別化・多様化しているサービスへの対応が必要であることを考慮すればコスト削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

<b>課題</b>					
<b>今後の方向性</b>	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
<b>今後の改革案</b>	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか				